

平成25年度実施施策に係る事前分析表

(環境省25-37)

施策名	目標8-3 環境パートナーシップの形成				担当部局名	民間活動支援室	作成責任者名 (※記入は任意)	宮澤俊輔		
施策の概要	国民、事業者、民間団体、地方公共団体、国などの各主体が、環境保全に関してそれぞれの立場に応じた公平な役割分担の下、相互に連携した自主的・積極的取組が行えるよう、各主体間のネットワークを構築し、環境保全のための情報の集積・交換・提供等を行い、環境パートナーシップの形成を促進する。				政策体系上の位置付け	8. 環境・経済・社会の統合的向上				
達成すべき目標	各主体間のネットワークが構築され、環境保全のための情報の集積・交換・提供等を通じて環境パートナーシップが形成される。		目標設定の考え方・根拠	・第4次環境基本計画（第1部第2章、第2部第1章他） ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律（第3章他）		政策評価実施 予定時期	平成26年6月			
測定指標	基準値		目標値	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	目標年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
1 協働取組の実施数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	多様な主体が、相互に協力・連携した協働取組を行い、多様な成功事例を全国各地に創出する本事業の成果として、協働取組の実施数を指標とする。ただし、当該事業は、地域の多様な主体がパートナーシップの下で、主体的に持続可能な地域づくりを進めることを目的にしていることから、協働取組の多寡のみで成果を表すことは適当でなく、目標値は設定できない。
達成手段 (開始年度)	補正後予算額(執行額) (百万円)		25年度 当初 予算額	関連する指 標	達成手段の概要等	平成25年度 行政事業レビュー 事業番号				
	23年度	24年度								
(1) 地域活性化を担う環境保全活動の協働取組促進事業(平成25年度)	-	-	100	1	NPO、企業、行政等による協働取組のモデル事業を実施し、ガイドラインの作成等、協働取組の促進を図る。	新25-029				
(2) 環境NPO等ビジネスモデル策定実証事業(平成21年度)	52 (50)	44	31	1	環境NPO等、民間活動の自立に向けた支援として環境保全且つ王事業等に対して支援を行い、環境NPO等民間活動の促進を図る。	292				
(3) 地球環境パートナーシッププラザ運営(平成8年度)	83 (83)	77	77	1	「環境教育等促進法」第19条に基づき、地球環境パートナーシッププラザの運営を通じて、広く国民、民間団体に対して環境教育や環境保全活動、協働取組等に関する情報提供、助言、交流等の場の提供を行う。	291				
(4) 地方環境パートナーシップ推進費(平成18年度)	78 (78)	91	148	1	「環境教育等促進法」第19条に基づき、全国8箇所の地方環境パートナーシップオフィスの運営を通じて、広く国民、民間団体に対して環境教育や環境保全活動、協働取組等に関する情報提供、助言、交流等の場の提供を行う。	294				